

# 大阪府 予算編成過程を公表 障害児教育関係予算では 「教職員旅費」「学校管理費」など、増額を求めない不当な内容 「支援学校」の「新校」整備費を3地域で予算要求

大阪府は今年度より、予算審議を公表する方針にもつき、11月17日、予算編成過程を大阪府ホームページに掲載しました。現在、掲載されている情報は来年度の予算要求額です。今後、この要求額を基本に、財政課長査定、総務部長復活要求・内示、知事復活要求、知事査定とすみ、来年2月中旬に予算案が公表されます。障害児教育関係予算についてお知らせします。各項目の予算要求額は、裏面を参照して下さい。

## 来年度予算編成について

大阪府は「平成21年度当初予算編成要領」を示し、その冒頭「財政再建プログラム（案）の取組を着実にすすめる」と明記し、世界的金融危機にもふれ、「厳しさを増す財政環境に適切に対応」と、投機に失敗した大資本のつけを府民に強いる事を強調しています。

また、「民間にできることは民間に委ね」「住民に身近なサービスはできるだけ身近な市町村での原則を徹底」などと明記し、橋下知事と財界が構想する「関西州」を色濃く打ちだした予算編成方針となっています。

歳出に関する事項では、人件費について「プログラム案の取組を踏まえるとともに、より一層適切な定数管理の推進や給与の適正化などに努め、その抑制を図ること」と明記しています。府職員の長時間過密労働健康破壊の問題等を放置し、その一方でさらなる犠牲を府職員に求める事は、府職員の生活そのものを破壊し、大阪の公教育、公共サービスの破壊につながるものと厳しく指摘しなければなりません。

## 障害児教育関係の予算要求の特徴

今年度、財政再建プログラム（案）にもない、障害児教育関係予算は、約5億7千万円削減されました。全体的な予算削減の流れの中で、府教委がすすめる施策に合致する小学校、中学校、自立支援推進校への障害児受け入れのための条件整備予算「地域支援」に関する非常勤講師配置予算の増額要求が目立ちます。その一方で、「教職員旅費」「学校管理費」「教材費」などは削減額の復活を求めず、据え置いたままの要求であり、子どもや教職員、父母の願いに応えていないものとなっています。今回の予算要求における最大の特徴は、「支援学校」の新校整備費がもりこまれたことです。

## 新校「新設」に関する予算要求の概要

「府立知的障がい支援学校新校整備費」として、予算要求がおこなわれています。その目的には、「府立知的障がい支援学校の今後の児童生徒数の増加に対応するために新校を整備する」と明記されています。内容として、「府域全体における知的障がいのある児童生徒数の増加に対応するため新校の整備を行う」と記載されています。2009年度に「新校の基本計画の策定を行う」とし、「府立知的障がい支援学校新校整備費」の基本計画策定費として、32,766千円が要求されています。地域別には、「豊能・三島地域」が19,641

千円、「北河内地域」が6,436千円、「泉北・泉南地域」が6,689千円となっています。

## 「養護学校建設」をめぐり関係者の粘り強い運動の成果

予算要求とはいえ、「支援学校新校整備費」が盛り込まれたことは、これまでの私たちの運動の大きな成果です。6、7年前には、「特別教室の普通教室への転用で、教育的な問題は生じていない」と強弁してきた府教委ですが、この間の府内の「支援学校」における「過大・過密」の実態や、私たちの運動に押される形で、「過大・過密」の対応方策について「学校建設も排除しない」と答弁せざるをえなくなりました。また、府議会において、太田前知事の「教育委員会のほうで、そのような（学校建設が必要という）結果ができれば、尊重したい」との回答を引き出すところまでこぎつけたのです。

まさに、「養護学校建設」をめぐり関係者の粘り強い運動が、行政の重い扉をこじ開けつつあると言えます。

## 不十分な「支援学校新校整備費」予算

予算要求は3地域です。これは、私たちの要求や府内各地の「支援学校」の過大・過密の実態および、府教委の「児童生徒数将来推計」からみても、きわめて不十分です。また、「新校」の内容が不明であり、それに「たまがわタイプ」の学校が含まれているとすれば大きな問題があります。これまで府教委は、「たまがわ高等支援学校は、過大・過密の直接的な解消にはならない」と明言してきました。もし、「たまがわタイプ」の学校が、この3地域に含まれているとすれば、予算要求の趣旨から逸脱するものであり重大な問題です。府障教は、その点について府教委に説明を求めています。

## 今後に向けて

財政の一層の厳しさを強調する「平成21年度当初予算編成要領」のもと、予算要求項目は厳しい「査定」をうけます。私たちには、今回の予算要求を現実のものにする運動が強く求められます。当面、府障教は12月9日のヒューマン・ウェーブおよび直接請願行動の成功に全力をあげます。また、大阪の障害児教育をよくする会などと共同し、教育全国署名の推進、府民宣伝などを通じて、さらなる世論構築を図るとともに、年末の対府交渉（本部交渉）において、私たちが願う養護学校建設を強く求めていきます。